

- 問1 日本の税制と財政に関する説明として、所得税の仕組みと性質を正しく述べたものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
1. 所得税は、所得の多少に関わらず全ての国民に同じ税率を適用することで、納税の義務を形式的に平等にする制度である。
 2. 所得税は、納税者が直接税金を納める直接税であり、所得が高い人ほど高い税率を適用することで所得の再分配をはかっている。
 3. 所得税には累進課税が適用されているため、消費税と同様に、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が大きくなる「逆進性」という課題がある。
 4. 所得税は、納税者と税負担者が異なる間接税であり、景気の変動に関わらず常に一定の税率が適用される仕組みである。
- 問2 景気が後退し、企業の倒産や失業者の増加が懸念される局面において、政府は公共事業を増やしたり、特定の税を減らしたりすることで景気を刺激しようとしています。このような政府が国の予算を通じて景気を調整する仕組みを何と呼びますか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 社会保障政策
 2. 財政政策
 3. 産業政策
 4. 金融政策
- 問3 所得税に採用されている「累進課税制度」には、政府が所得の格差を是正する役割があります。この制度が果たす機能について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
1. 景気が悪化した際に、自動的に税率を下げることで国民の消費を促し、景気を回復させる景気の自動調節機能。
 2. 所得の少ない人ほど収入に対する税負担の割合が大きくなってしまい性質を強めることで、国の税収を安定させる機能。
 3. 高所得者により多くの税負担を求めることで、集めた税金を社会保障などを通じて分配し、貧富の差を小さくする所得の再分配機能。
 4. すべての国民から一律の割合で税を徴収することにより、納税の手続きを簡略化し、事務的なコストを削減する機能。
- 問4 日本の国の歳出総額の構成比の変化について、1990年度には約17.5パーセントであった国債費の割合が、2020年度には約34.9パーセントへと急増しています。このような状況が日本の財政に与える課題について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 奈良県公立入試 類似)
1. 国債費の増加は、民間企業が発行する株式の配当金支払いを圧迫するため、日本企業の国際競争力が低下する直接の原因となる。
 2. 歳出に占める借金の返済費用の割合が高まることで、社会保障や教育といった他の政策に充てるための予算の柔軟な運用が難しくなる。
 3. 国債費を支払うために、行政運営を担う公務員の人数を法律によって強制的に削減しなければならないため、行政サービスが停止する。
 4. 国債費が増加すると、歳入において税金が占める割合である租税負担率が自動的に低下し、国民の納税義務が軽減される。
- 問5 日本の社会保障制度における「公的扶助」について述べた文として、その仕組みや性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 高齢者や児童、障害者など特定の対象者に対して、介護や保育などの社会的なサービスを提供する。
 2. あらかじめ国民が保険料を出し合い、病気や失業などの不測の事態に備える共助の仕組みである。
 3. 病気の予防や環境衛生の改善、公害対策など、地域住民の健康を維持・増進することを目的とする。
 4. 社会保険とは異なり、財源には加入者が支払う保険料ではなく、全額公費（税金）が充てられる。
- 問6 日本の一般会計予算の構成において、歳入に占める公債金の割合が高まっている現状が、将来の歳出にどのような影響を及ぼすと推測されますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 公債金が増えると所得税や消費税などの税率を大幅に下げることになるため、歳入全体が減少し続ける。
 2. 公債金は返済の必要がない財源であるため、社会保障関係費をさらに増やすための安定した財源となる。
 3. 借金である公債金への依存が強まることで、将来的にその元金や利息を返済するための「国債費」が歳出を圧迫する。
 4. 公債金は将来の世代から税金として徴収されるため、現在の社会保障関係費を削減する直接の要因となる。
- 問7 日本の消費税は、所得の額に関わらず商品の購入に対して一律の税率が課されます。このため、所得が低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなってしまいう性質がありますが、これを何と呼びますか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 源泉徴収
 2. 逆進性
 3. 垂直的公平
 4. 累進性
- 問8 日本の所得税などに導入されている、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に上がっていく課税方式を何といいますか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 比例課税
 2. 累進課税
 3. 逆進性課税
 4. 一律課税
- 問9 日本の税制度において、税金を納める義務がある人（納税者）と、実際に税金を負担する人（担税者）が一致する「直接税」の組み合わせとして適切なものを選択してください。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
1. 酒類を購入する際に課される酒税や、ガソリンの購入時に課される揮発油税
 2. 企業の利益に課される法人税や、商品の購入時に支払う消費税
 3. 商品の購入時に支払う消費税や、個人の所得に課される所得税
 4. 個人の所得に対して課される所得税や、企業の利益に課される法人税
- 問10 日本の所得税などで採用されている、課税対象となる所得が高くなるにつれて適用される税率も高くなり、税額が増大する課税方式を何というか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. 定額課税
 2. 累進課税
 3. 一律課税
 4. 逆進性課税
- 問11 2014年に実施された消費税率の5%から8%への引き上げが、当時の日本経済に与えた影響についての説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 増税によって社会保障が充実したため、将来への不安が消え個人消費が急増した。
 2. 増税後の消費の冷え込みなどにより、経済成長率が一時的に低下した。
 3. デフレーションが完全に解消されたため、物価が安定し経済成長率が過去最高を記録した。
 4. 法人税も同時に増税されたため、企業の海外移転が進み経済成長率がマイナス5%となった。
- 問12 日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分けられますが、その中で、感染症の予防対策や上下水道の整備といった環境改善を通じて、地域住民や国民全体の健康を維持・増進するための仕組みを何と呼びますか。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. 社会福祉
 2. 社会保険
 3. 公衆衛生
 4. 公的扶助
- 問13 不況時に政府が行う財政政策の仕組みについて、税収と公共事業の関係を説明した記述として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
1. 景気悪化により税収が減るため、政府は増税を行いつつ公共事業を縮小する
 2. 景気悪化により税収が増えるため、政府は減税を行いながら公共事業を拡大する
 3. 景気悪化により税収が減るため、政府は公共事業を拡大して景気を支える
 4. 景気悪化により税収が増えるため、政府は公共事業を縮小して景気のバランスをとる

答え合わせ・解説

問1	答え 2 所得税は、納税者が直接税金を納める直接税であり、所得が高い人ほど高い税率を適用することで所得の再分配をはかっている。	所得税は、税金を納める人と負担する人が同じ「直接税」に分類されます。累進課税によって高所得者の税率を上げることで、得られた税収を社会保障などに役立て、社会全体の貧富の格差を抑える「所得の再分配」機能を果たしています。一方、低所得者ほど負担感が重くなる「逆進性」は、所得に関わらず一律の税率が課される消費税などの特徴です。
問2	答え 2 財政政策	景気後退局面（不況）において、政府が予算の執行を通じて経済を刺激し、景気を安定させる動きを財政政策と呼びます。道路や橋の建設などの公共事業を増やすことで社会的な仕事（需要）を作り出したり、減税によって家計や企業が自由に使えるお金を増やしたりして、景気回復を目指します。日本銀行が行う通貨量の調節である「金融政策」と混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 3 高所得者により多くの税負担を求めることで、集めた税金を社会保障などを通じて分配し、貧富の差を小さくする所得の再分配機能。	累進課税制度は、所得の高い人からより多くの税を徴収し、その財源を公共サービスや社会保障制度に充てることで、所得の低い層を支援する役割を持っています。これを「所得の再分配」と呼び、社会の安定を図る重要な仕組みとなっています。所得が低い人ほど負担感が増す性質は「逆進性」と呼ばれ、主に消費税などの間接税で見られる課題です。
問4	答え 2 歳出に占める借金の返済費用の割合が高まることで、社会保障や教育といった他の政策に充てるための予算の柔軟な運用が難しくなる。	歳出に占める国債費の割合が上昇するということは、国が自由に使える予算が減り、過去の借金の返済に追われる状態になることを意味します。これを「財政の硬直化」と呼び、少子高齢化に伴う社会保障費の増大など、新たな課題に対応するための予算を確保することが困難になるという大きな問題を抱えています。
問5	答え 4 社会保険とは異なり、財源には加入者が支払う保険料ではなく、全額公費（税金）が充てられる。	公的扶助（生活保護など）は、保険料の支払いの有無にかかわらず、生活に困窮した人に対して税金を財源として支給される「公助」の仕組みです。一方、社会保険は加入者が支払う「保険料」を主な財源としており、この点が大きな違いです。他の選択肢はそれぞれ社会保険、社会福祉、公衆衛生の説明にあたります。
問6	答え 3 借金である公債金への依存が強まることで、将来的にその元金や利息を返済するための「国債費」が歳出を圧迫する。	公債金は国が将来返済することを前提とした「借金」です。現在の予算を賄うために公債金の発行を増やすと、将来の予算（歳出）において、過去の借金を返すための費用（国債費）の割合が大きくなります。その結果、教育や福祉など他の政策に使える予算が削られるという課題が生じます。
問7	答え 2 逆進性	消費税は一律の税率で課税されるため、所得のうち消費に回す割合が高い低所得者ほど、所得に対する税金の負担率が高くなる現象が起こります。これは、所得が高くなるほど税率が高くなる「累進課税（所得税など）」とは反対の性質であるため、このように呼ばれます。
問8	答え 2 累進課税	所得税で採用されているこの仕組みは、支払い能力に応じて税負担を求めるものです。所得の低い人の税率を低く、高い人の税率を高く設定することで、所得の格差を縮小させる機能を持っています。これに対し、消費税のように所得が低い人ほど収入に対する税負担率が高くなってしまいう性質は「逆進性」と呼ばれます。
問9	答え 4 個人の所得に対して課される所得税や、企業の利益に課される法人税	税金には、納税者と担税者が同じ「直接税」と、納税者と担税者が異なる「間接税」があります。所得税や法人税は、自らの収入や利益から直接納めるため直接税に分類されます。一方で、消費税や酒税などは、消費者が代金とともに支払い、業者がまとめて国に納めるため間接税に分類されます。
問10	答え 2 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を適用する仕組みです。この制度は、経済的な余裕がある人に多くの負担を求めることで、所得の再分配を行い、所得格差の維持や拡大を防いで所得格差の正を図るという重要な役割を持っています。
問11	答え 2 増税後の消費の冷え込みなどにより、経済成長率が一時的に低下した。	消費税は商品やサービスの購入に対して課されるため、増税は消費者の購買意欲に直接的な影響を与えます。2014年の増税においては、増税前の駆け込み需要の反動減と、物価上昇に伴う実質的な所得の減少によって個人消費が低迷しました。この結果、統計上でも2013年の2.0%という経済成長率が、2014年には0.3%へと急落する現象が確認されています。
問12	答え 3 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、そして公衆衛生の4つから成り立っています。このうち公衆衛生は、保健所による予防接種や伝染病の対策、公害の防止、水道の整備や廃棄物の処理といった環境整備など、病気にならないための「予防」に重点を置いている点が特徴です。
問13	答え 3 景気悪化により税収が減るため、政府は公共事業を拡大して景気を下支えする	不況になると、所得や消費が落ち込むことで国税収入が減少します。しかし、政府はあえて公共事業への支出を増やす（政府支出の拡大）ことで、民間の停滞した経済活動を補おうとします。このように、景気の変動に合わせて税収が自動的に変化したり、政府が意図的に支出を調整したりすることで景気を安定させる仕組みが財政政策の重要な役割です。